

# 国政報告04

日本維新の会衆議院東京都第17選挙区支部  
〒125-0052 東京都葛飾区柴又7-1-10 ☎ 03-5889-9507

## 衆議院議員

# いのくち幸子

### いのくち幸子プロフィール

衆議院厚生労働委員、環境委員、予算委員、災害対策特別委員会理事、日本維新の会税制調査会委員。

医療法人社団祥孝会理事長、東京商工会議所会員、東京中小企業家同友会会員、日本医師会会員。

資格 医師、医学博士、総合内科専門医、腎臓専門医。

1956年生 葛飾区在住。

山形大学医学部卒、順天堂大学附属病院勤務を経て葛飾区柴又にて開業。

2024年10月の衆議院議員選挙にて当選。

 **日本維新の会**  
**日本を守る!**

## いのくち幸子の主張と国会活動

令和6年の出生数は約68万人で過去最少となり、死亡数は約160万人で、最多となり、過去最大の90万人の人口減少となりました。日本は人口減少が進んでいます。それに伴って、人手不足、社会保障制度の負担、国土の荒廃、農業の衰退、防衛、外国人問題など多くの課題が発生しています。また物価高も加わり国民の皆様が将来に不安を抱いているのが現状です。これらを迅速に、しかし将来を見据えて政治が解決していかなければなりません。

人手不足を解消するため、デジタル化を加速しなければなりません。様々な施策を進めていく中で大切なことは「人は生まれてから死ぬまで必ず誰かの助けを必要とする」ということです。人を大切にする施策を常に考えていきたいと考えます。

## 国民の生活を守る短期的な物価高対策

以下の施策を与党として進めてきました。

- ① ガソリン税の暫定税率の廃止により25.1円/L価格を引き下げ。
- ② 電気・ガス料金の支援：3か月で1世帯当たり7300円程度料金の引き下げ。
- ③ 所得税の減税2025年12月年末調整から納税者一人当たり2-4万円減税。与党税制大綱が決定し、課税最低限178万円引き上げ予定。
- ④ 子育て世帯への経済的支援：高校生以下の子供1人当たり2万円支給。
- ⑤ 地域の実情に応じた地方交付金拡充。
- ⑥ 地域の実情に応じた地方交付金拡充。

## 外国人政策

これまで人手不足を理由に限度なく、外国人を受け入れてきましたが、短期間に多くの外国人が流入したことで、地域で様々なひずみが生じています。保険料、税金の未納問題、制度の不正利用などです。これらを具体的に見直していくべきです。

- ① 出入国管理のデジタル化を進め、在留管理、在留資格を把握する。
- ② 税金や保険料の未払いの場合、出入国管理の審査を徹底する。
- ③ 外国人比率の上限目標を設定する。
- ④ 帰化、永住許可の厳格化。
- ⑤ 外国人及び外国資本による土地取得の規制強化。
- ⑥ 民泊の規制。

# 子育て、少子化対策

## いのくち幸子の主張と国会活動

妊娠、出産の完全無償化の早期実現を目指す

育児休業制度の拡充、非正規雇用者へも出産前後の充分な手当の拡充

高校無償化に伴う教育改革

保育園の充実と保育士の処遇改善

子育ての問題では育休明けの保育園入園が希望する保育園に入れない、就業時間数の問題で保育園に預けられない、小学校の春夏冬休みに学童保育の開始時間にずれがあり時短勤務にしなければならない、時短勤務の容認可能な職場環境の充実、また育休をとっても元の職場に快く戻る、戻りたい環境整備が必要です。育休もらい逃げなどといった言葉が出ない社会が必要です。子育ては決して楽なものではありません。家にいて給料だけもらっているではありません。親子ともに育て育てられる毎日です。楽しくもあり、つらい時もある。それでも、その先には本人が気づかなくとも多くの人を支える人になります。次の世代が自分を支えてくれるのです。現在育休中の給与は全額ではありません。1-2年の育休は安心して子育てができる環境を社会が作り出すべきです。これは将来への投資でもあるのです。

## 社会保障制度改革

### 1, 短期的な改革

社会保障費は国家予算の3分の1に及び、毎年一兆円ずつ増加し、現役世代の社会保険料は増加の一途を辿り、重い負担となっています。日本の医療の大きな問題点は諸外国に比べ、病床が極端に多いことや薬剤の使用量が多い点で、この是正が必要です。一方病院の経営も逼迫している現状もあります。そこで適正な病床を確保しつつ、経営的に厳しい医療機関に対し、病床削減を希望する場合、補助金を支給することとし、令和7年度の補正予算で3490億円の予算により11万床の削減が可能となりました。これは医療費削減につながります。しかし病床は命の受け皿であり、地域のニーズや感染症等の動向を十分考慮して今後も注意深く検討していく必要があります。薬剤の使用量については多剤併用を出来るだけ避ける体制を医師、薬剤師、患者3方向からさらに丁寧に進めるべきです。

### 2, 長期的な改革

現状の年金と医療保険制度は仕事が変わると変更しなければなりません。収入が同じであれば同様の保障が受けられるよう国民健康保険、協会けんぽ、健康保険組合、共済組合等を一元化すべきです。年金制度では国民年金つまり基礎年金のみでは月6万7千円程度で、現状は生活していけません。全ての人が同一の社会保険に加入し、傷病手当、育児休暇等の保障が受けられることが重要です。難しい課題ですがそれが理想とすべき社会保障制度と考えます。社会保障制度改革国民会議の設置が必要です。

## 国土の安全、安心、食料安全保障

- ① 国土の自然環境を守るため、メガソーラー等の開発規制。
- ② 森林保全をすすめ、水源の確保や根本的な熊対策を行う。
- ③ 食料自給率の向上のため農業への投資強化。

## 経済安全保障、エネルギー政策

- ① 国産海洋資源開発を加速化。
- ② ペロブスカイト太陽光パネルの普及。
- ③ 都市での再生可能エネルギーの加速化、エネルギーの地産地消。
- ④ 科学技術立国復活に向けた企業や大学への研究費への投資拡充。

## 政治改革・統治機構改革

首都直下型地震等の危険もあり、首都機能の分散化が必要です。東京一極集中の現状は大規模災害にたいして国として困難となる危険性があります。副首都構想が必要です。人口が減少している現状から適正な国会議員定数を考えていく必要があります。日本維新の会は結党以来企業団体献金を受け取っておりません。しがらみのない政治を目指しています。

## 外交安全保障

- ① インテリジェンスに関する国家機能強化の協議と実行。
- ② 国家情報局の創設
- ③ 戦略三文書の改訂

衆議院議員 いのくち幸子

国会事務所

〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館809号室

☎ 03-3508-7407 ☎ 03-3508-3887

地元事務所

〒125-0052 東京都葛飾区柴又7-1-10

☎ 03-5889-9507 ☎ 03-5889-9508 ✉ inokuchijimusho@gmail.com



ホームページ

# 国政報告03

日本維新の会衆議院東京都第17選挙区支部  
〒125-0052 東京都葛飾区柴又7-1-10 ☎03-5889-9507

## 衆議院議員

# いのくち

# 幸子

# 日本を再生!

 日本維新の会



お気軽に国会見学にいらして下さいませ!  
お問い合わせはいのくち幸子事務所まで

衆議院 厚生労働委員  
衆議院 環境委員

### いのくち幸子プロフィール

1956年生 葛飾区在住  
医師、医学博士、総合内科専門医、腎臓専門医  
山形大学医学部卒、順天堂大学附属病院勤務を経て葛飾区柴又にて開業。2024年10月の衆議院選挙にて当選。

【趣味】トレッキング、ガーデニング、釣り、料理

日本は東京一極集中が急速に進み、それが経済、医療、食料自給率などへ波及し、経済の停滞につながっています。多くの人々が東京に移住し、地方の過疎化が進行し、地域社会の活性化が停滞すると同時に経済格差が拡大しています。一方東京での人口過密は地価や家賃が高騰し、物価高も招く悪循環となっています。そして、出生率も低下の一途をたどり、平均で1.15となり、出生数も68万人となり40年で半減し、少子化が急速に進んでいます。出生率は将来の年金の基礎となるもので、年金額に影響します。人手不足、外国人問題も一極集中が招いたものです。

東京一極集中の是正が重要!

東京の高齢化も加速し、葛飾区は特に23区内で最も高齢化が進んでいます。

葛飾区は日本の縮図です。

今こそ日本を再起させるため、エネルギーや食糧の自給率を高め、大学や本社機能を地方へ分散し、地域ごとの多様性を生かし、地域経済を発展させていく必要があります。地方を再生させることがこの国の土地や水を守ることにつながります。

日本維新の会は地方の力を伸ばしていくことを目指します。(統治機構改革)

政治が現在の状況を作り出しました。だからこそ政治で日本を再生できると確信しています。

日本維新の会は企業、団体や組合から献金をうけておりません。しがらみのない政治を行い、税金の無駄遣いをなくし、公平な政治を目指します。その政治姿勢、覚悟をお示しするため、毎月議員報酬を2割削減し、被災地へとお届けしています。



# 1 教育改革

人材育成を促進し、日本の成長を支える基盤を強化するため教育改革を進める必要があります。——教師が不足している現状と進化する技術に対し、教育もそれに見合う進化を遂げないと人材は育ちません。民間の人材を教育現場にもっと生かすべきです。それができていない日本——制度改革が必要です。

# 2 社会保障制度改革

国の予算の3分の1を占める社会保障費は年々1兆円規模で増大しており、国の財政を圧迫しています。原因の1つは社会保障のシステムが分散しており非効率なことです。ITを活かし、無駄を省いてわかりやすいシステムを構築する必要があります。特に医療介護のデジタル化を進め、重複する検査や薬剤の見直しを行うことで医療費の削減が可能となります。またデジタル化で人でなければならないところに人を集中させ、人手不足を解消することができます。それは人の体にも、お財布にもやさしい改革となります。

医療法の改正に対しては、令和7年4月3日本会議で質問を行いました。インターネットにて全質問を公開しております。

# 3 少子化対策

今の日本はまだまだ子育て環境が整っていません。

令和8年度から子ども子育て支援制度が新たに施行されます。この制度の財源が現役世代の社会保険料に上乗せされ子ども子育て支援金が徴収されます。妊娠、出産、子育ての過程で多くの制度が折り重なって、そのたびに申請等を行う必要のあるものばかりです。現役世代の負担のみ増えています。

令和7年5月28日、6月4日、厚生労働委員会において、分娩予約金等のために現金を用意しておかなければならない若い世代の負担が大きくなっていることを加味し、出産費用の無償化を強く訴えました。

さらに子ども誰でも保育園制度が令和8年度に施行され、月に10時間以下の預け入れが可能となります。現在保育園への入園では月に48～65時間以上の就業でなければ入園できません。地域によっては48時間未満では一時預け入れ制度を利用しているとのことですが、就業時間によって違う制度でなければ入園できないシステムは変えるべきであると令和7年6月4日、18日の厚生労働委員会にて問題提起しました。

上記に加え、今後はこれらの制度を支える保育士さんの処遇改善をめざして参ります。

# 4 環境問題

① 頻発するリチウムイオン電池による火災に対し令和7年4月25日に環境委員会において質問いたしました。

リチウムイオン電池の処理は販売業者、製造メーカー、地方自治体によって行われているものの、変形して発火の危険が高い状態のものは自治体では扱わない、小さな充電するような家電製品にはほとんどリチウムイオン電池が使用され、燃えるゴミにだされ、ごみ収集施設において火災が発生しているとのことでした。変形したリチウムイオン電池は発火の危険が高いため、自治体と販売業者にて処理を確実にを行うシステム作りが必要であることを訴えました。

さらにリチウムは日本では取れず、中国からの輸入に頼っているにもかかわらず、使用後に日本で精錬できないため、そのまま海外特に中国、韓国において処理されているとのことでした。早急にリチウムを含むレアメタルの精錬技術確立する必要があります。技術立国であると思っていた日本がいつの間にか何もできない国になっていることを実感し、早急に対策を講じるよう政府に訴えました。

② 太陽光発電について、特にパネル型太陽光発電について、令和7年5月16日、その設置基準の見直しを訴えました。大規模太陽光発電施設が各地に建設され、環境破壊を起こしています。施設基準を太陽光については出力ではなく面積で行うべきと訴えました。1平方kmの土地は生物の多様性の限界面積とのこと、あまりにも広大な土地を森林伐採することは逆に生物や環境破壊につながり本末転倒となってしまいます。またエネルギーも地産地消を進める必要があります。それは災害にも強い国づくりとなります。

衆議院議員 いのくち幸子

国会事務所

〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館809号室

☎ 03-3508-7407 ☎ 03-3508-3887

地元事務所

〒125-0052 東京都葛飾区柴又7-1-10

☎ 03-5889-9507 ☎ 03-5889-9508 ✉ inokuchijimusho@gmail.com



ホームページ